



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 ワタミ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経営企画本部管掌) (氏名) 小田 剛志

TEL 03-5737-2703

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	46,521	2.0	404		313		581	
30年3月期第2四半期	47,486	1.6	219		156		241	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 725百万円 (%) 30年3月期第2四半期 691百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	14.87	
30年3月期第2四半期	6.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	39,666	15,420	38.1	387.19
30年3月期	40,805	16,426	39.5	413.16

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,136百万円 30年3月期 16,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		7.50	7.50
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,100	4.5	700	6.5	900	45.1	700	363.7	17.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	41,686,780 株	30年3月期	41,686,780 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,593,593 株	30年3月期	2,593,471 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	39,093,203 株	30年3月期2Q	39,093,752 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の堅調な伸びや雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。ただし、先行きについては、米中貿易摩擦に見られる保護主義の台頭により、不透明な状況が続きました。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

セグメントごとの経営業績は、次のとおりであります。

①国内外食事業

国内外食事業におきましては、10店舗の新規出店を実施いたしました。一方では9店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間末の店舗数は468店舗となり、既存店売上高前年比は100.6%、既存店客数前年比は100.7%となっております。収益店舗の撤退や人件費負担増加等により減益となりましたが、業態転換効果及びMD改善等により収益性が改善いたしました。

その結果、国内外食事業における売上高は22,682百万円（前年同期比96.5%）、セグメント損失は67百万円（前年同期は84百万円の損失）となりました。

②宅食事業

宅食事業におきましては、当四半期連結会計期間末の営業拠点数は511ヶ所となりました。9月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は240千食（前年同月最終週は235千食）となっております。調理済み商品のお届け数が前年を上回ったものの、商品ミックス変更に伴う1食あたり単価の減少及び食品製造販売事業の減益等により、減収減益となっております。

その結果、宅食事業における売上高は18,630百万円（前年同期比98.4%）、セグメント利益は685百万円（前年同期比76.7%）となりました。

③海外外食事業

海外外食事業におきましては、4店舗の新規出店を実施いたしました。一方では12店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間末の店舗数は62店舗（前年同期は78店舗）となりました。既存店売上高前年比は98.8%、既存店客数前年比は98.1%となっております。香港エリアを中心として不採算店舗の撤退等による収益性改善に努めております。

その結果、海外外食事業における売上高は3,446百万円（前年同期比93.4%）、セグメント利益は43百万円（前年同期は61百万円の損失）となりました。

④環境事業

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。新規顧客の獲得等により、売上高は1,585百万円（前年同期比133.9%）、セグメント利益は16百万円（前年同期比60.8%）となりました。

⑤農業

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産及び乳加工品製造を行っております。農産物等の集荷量が前年同期比83.6%となり、売上高は177百万円（前年同期比90.6%）、セグメント損失は133百万円（前年同期は83百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの成果は、国内外食事業及び海外外食事業における収益性改善が進む一方で、宅食事業における減益などがあったことから、売上高46,521百万円（前年同期比97.9%）となり、営業損失は404百万円（前年同期は219百万円の損失）、経常損失は313百万円（前年同期は156百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は581百万円（前年同期は241百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,139百万円減少して39,666百万円となりました。流動資産は、法人税等の支払による現金預金の減少等により前期末比1,136百万円減少の18,536百万円となりました。固定資産は、前期末比3百万円減少の21,130百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、国内の外食店舗設備等の取得等により前期末比191百万円増加の11,026百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの償却等により前期末比14百万円減少の1,230百万円となりました。投資その他の資産は、保証金の回収等により前期末比179百万円減少の8,873百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比133百万円減少の24,246百万円となりました。流動負債は、短期借入金や未払法人税等の減少等により前期末比2,103百万円減少の13,236百万円、固定負債は、長期借入金の増加等により前期末比1,970百万円増加の11,009百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比965百万円増加の10,879百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の減少等により前期末比1,006百万円減少して、15,420百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年11月14日公表）の「会社分割（簡易吸収分割）に伴う特別利益計上見込み及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,890	13,807
売掛金	2,009	2,071
商品及び製品	400	378
仕掛品	252	208
原材料及び貯蔵品	364	345
その他	1,824	1,758
貸倒引当金	△68	△33
流動資産合計	19,672	18,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,032	7,516
機械装置及び運搬具	367	394
土地	548	548
リース資産	2,040	2,167
建設仮勘定	466	2
その他	379	396
有形固定資産合計	10,834	11,026
無形固定資産	1,245	1,230
投資その他の資産		
投資有価証券	371	272
差入保証金	7,292	7,165
繰延税金資産	107	102
投資固定資産	28	21
その他	1,936	1,992
貸倒引当金	△682	△680
投資その他の資産合計	9,053	8,873
固定資産合計	21,133	21,130
資産合計	40,805	39,666

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,275	2,880
短期借入金	4,027	3,006
リース債務	968	950
未払金	2,236	2,193
未払法人税等	624	380
未払費用	2,563	2,506
賞与引当金	758	676
役員賞与引当金	14	-
販売促進引当金	54	57
その他	815	585
流動負債合計	15,339	13,236
固定負債		
長期借入金	3,016	4,992
リース債務	1,901	1,929
資産除去債務	2,997	2,900
その他	1,123	1,188
固定負債合計	9,039	11,009
負債合計	24,379	24,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	10,568	9,693
自己株式	△4,129	△4,129
株主資本合計	15,852	14,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	13
為替換算調整勘定	287	145
その他の包括利益累計額合計	299	159
新株予約権	196	209
非支配株主持分	77	73
純資産合計	16,426	15,420
負債純資産合計	40,805	39,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	47,486	46,521
売上原価	20,269	20,239
売上総利益	27,217	26,282
販売費及び一般管理費	27,437	26,686
営業損失(△)	△219	△404
営業外収益		
受取利息	17	19
設備賃貸収入	171	116
協賛金収入	94	94
助成金収入	40	17
雑収入	376	182
営業外収益合計	700	430
営業外費用		
支払利息	82	83
設備賃貸費用	166	126
持分法による投資損失	22	105
雑損失	52	24
営業外費用合計	323	339
経常利益又は経常損失(△)	156	△313
特別利益		
関係会社株式売却益	36	-
国庫補助金	-	202
特別利益合計	36	202
特別損失		
固定資産除却損	103	61
リース契約解約損	3	-
減損損失	106	32
固定資産圧縮損	-	202
特別損失合計	213	296
税金等調整前四半期純損失(△)	△20	△407
法人税、住民税及び事業税	189	180
法人税等調整額	42	△1
法人税等合計	231	178
四半期純損失(△)	△252	△585
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△241	△581

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△252	△585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△524	△140
持分法適用会社に対する持分相当額	82	△1
その他の包括利益合計	△439	△140
四半期包括利益	△691	△725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△681	△721
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△20	△407
減価償却費	1,570	1,441
減損損失	106	32
関係会社株式売却損益(△は益)	△36	-
国庫補助金	-	△202
固定資産圧縮損	-	202
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120	△80
販売促進引当金の増減額(△は減少)	7	3
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	82	83
固定資産除却損	103	61
リース契約解約損	3	-
差入保証金償却額	21	17
預り金の増減額(△は減少)	△50	△56
売上債権の増減額(△は増加)	470	△64
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82	85
立替金の増減額(△は増加)	△81	46
未収入金の増減額(△は増加)	△19	82
仕入債務の増減額(△は減少)	△243	△388
未払金の増減額(△は減少)	615	△55
未払費用の増減額(△は減少)	△5	△48
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51	△46
その他	78	123
小計	2,332	807
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△82	△70
法人税等の支払額	△309	△403
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956	347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△900	△1,174
有形固定資産の売却による収入	22	51
無形固定資産の取得による支出	△146	△238
資産除去債務の履行による支出	△48	△109
定期預金の預入による支出	△2,488	△2,091
定期預金の払戻による収入	2,473	2,081
投資有価証券の取得による支出	△1	-
差入保証金の差入による支出	△53	△93
差入保証金の回収による収入	104	180
貸付けによる支出	△26	△5
貸付金の回収による収入	3	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△198	-
その他	△91	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△1,413

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	3,002
長期借入金の返済による支出	△1,654	△2,047
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△624	△537
配当金の支払額	△195	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,524	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,079	△980
現金及び現金同等物の期首残高	8,638	9,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,718	8,844

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(固定資産圧縮損)

国庫補助金を受けて、第2四半期連結累計期間に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は202百万円であり、その内訳は、次のとおりであります。

建物178百万円 機械装置及び運搬具24百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外 外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,496	18,922	3,688	1,183	195	47,486	-	47,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	-	-	392	193	628	△628	-
計	23,539	18,922	3,688	1,575	388	48,114	△628	47,486
セグメント利益又は 損失(△)	△84	893	△61	26	△83	690	△910	△219

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	690
全社費用(注)	△915
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△219

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失55百万円、「宅食」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失4百万円、「海外外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失32百万円、「農業」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失14百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては106百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外 外食	環境	農業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,682	18,630	3,446	1,585	177	46,521	-	46,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	-	-	387	158	573	△573	-
計	22,709	18,630	3,446	1,972	336	47,095	△573	46,521
セグメント利益又は 損失(△)	△67	685	43	16	△133	543	△947	△404

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	543
全社費用(注)	△951
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△404

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失17百万円、「宅食」セグメントにおいて、投資の回収が見込めなくなった固定資産に係る減損損失1百万円、「海外外食」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失13百万円をそれぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月15日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日付で、当社のワタミ手づくり厨房白岡センターにおける食品製造販売事業（以下「本件事業」といいます。）を株式会社新東京デリカ（以下「新東京デリカ」といいます。）に、会社分割（吸収分割）により承継いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社新東京デリカ

(2) 分離した事業の内容

ワタミ手づくり厨房白岡センターにおける食品製造販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループでは、創業来「もうひとつの家庭の食卓」のコンセプトに則り、各外食店舗でほとんどの食材を仕込む「こだわりの手づくりシステム」で商品を提供してきました。この最大の長所である「手づくり感」を損なわずに調理する考え方を受け継いだ集中仕込みセンター「ワタミ手づくり厨房（以下「センター」といいます。）」を、平成14年3月、埼玉県越谷市に設置（越谷センターは、平成27年2月白岡センターへの拠点集約と共に終了。）し、関東圏の外食店舗へ、商品の提供を始め、現在では全国のセンターで、外食店舗、宅食営業拠点へ商品を提供し、当社グループの掲げる6次産業モデルの具現化へ向けサプライチェーンの中で重要な機能の一部を担っております。

直近では、当社グループの戦略として祖業である外食産業の深耕強化を主軸に、食の多様化に伴い、外食産業のみならず旧来から手掛ける宅食事業が含まれる中食産業の著しい成長を機会ととらえ、センターでこれまで培ってきた食品生産・加工のノウハウに加え、ワタミファームで生産する有機野菜を取り入れ、組み合わせた生産を行うなどにより、生産加工品としての付加価値を上げ、外部の顧客向けの販売を構築していくことにもチャレンジしております。

このような中、当社グループでは、中食の市場拡大のスピードが速く、それらの背景となる個食化の進行、核家族化、食の多様化に柔軟に対応していくためにも、自社のサプライチェーンシステムのみならず、センターを起点とし、他社との協業などの余地、機会を模索しておりました。

新東京デリカは、水産食材に強い食品メーカーである株式会社STIフードホールディングス（以下 新東京デリカと合わせSTIグループといいます。）の100%子会社として本件事業を営むべく設立された会社であります。STIグループは、自社グループ工場で水産原材料から一貫体制で個食化された食品へ製造できる特徴・強みがあり、堅調に事業を拡大してきております。

今回、本件事業をSTIグループに会社分割をすることを契機に、当社グループの持つ外食事業、宅食事業で培ってきた食の生産加工のノウハウ並びに他のセンターの強固なサプライチェーンシステムと、STIグループのもつ水産原材料からの独自の製造ノウハウや3温度帯製造の特徴をもって、今後両グループの強みの融合を目指した戦略的施策の実現を企図した協業をしていくことも視野に入れることで、当社グループ並びにSTIグループの更なる発展へと繋がるものと判断し、吸収分割契約書の決議に至りました。

(4) 事業分離日

平成30年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

2. 実施する予定の会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

特別利益 約5億円(平成31年3月期第3四半期に計上予定。なお、最終的な金額は現在精査中であります。)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

流動資産	6百万円
<u>固定資産</u>	<u>568百万円</u>
資産合計	574百万円
流動負債	85百万円
<u>固定負債</u>	<u>98百万円</u>
負債合計	184百万円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

宅食事業

4. 当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	482百万円
営業損失(△)	△385百万円